

# 令和3年度事業報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

特定非営利活動法人AMD A社会開発機構

## 1 事業実施の成果

当法人設立15年目を迎えた2021年度は、岡山市北区蕃山町にある岡山繊維会館に本部事務所をおき、各活動国において数多くの社会開発事業を実施した。予想以上に長期化するコロナ禍において、可能な限りの創意工夫をもって保健医療、生計向上、農業、環境保全、教育等、さまざまな分野にわたる活動を継続した。アフリカにおける職員の派遣先が増えたことで、活動国はアジア・アフリカ・中南米の10か国（ミャンマー、ネパール、インドネシア、シエラレオネ、ザンビア、ニジェール、マダガスカル、ガーナ、エジプト、ホンジュラス）となった。

アジア地域では、ミャンマーとネパールに駐在員を、またインドネシアには農業案件（JICA技術協力プロジェクト）に人材を、それぞれ派遣した。ミャンマーではパウツ郡およびラショー郡における母子保健事業とメティラ郡における生計向上事業を継続したものの、2021年2月1日に起きた軍事クーデターの深刻な影響によって社会情勢が悪化の一途をたどり、一部活動の中止や延期等が相次いだ。しかしながら、年度末には新たな母子保健事業を開始することができた。ネパールではダン郡における母子保健事業と首都カトマンズ近郊での乳がん・子宮頸がんのスクリーニングキャンプ事業を継続した他、新たにゴルカ郡でコーヒー栽培支援事業を開始した。

アフリカ地域では、マダガスカルでの栄養改善事業の規模を拡大して新規に実施することとなり、現地事務所の開設と駐在員派遣の準備を進めた。JICA技術協力プロジェクトへの人材派遣（長期・短期）はニジェール、ガーナの教育分野の案件ならびにシエラレオネ、エジプトでの保健分野の案件に対して行った。また、ザンビアでは首都ルサカ市におけるコミュニティー支援とリプロダクティブヘルス推進の活動を継続した。

中南米地域では、ホンジュラスに駐在員を派遣し、エルパライス県における母子保健事業と家庭菜園事業を継続した。また、同県内の他地域で新たな母子保健事業を開始した他、保健分野のJICA技術協力プロジェクトをコンサルタント会社と共同で新規に始めた。

日本国内においては、岡山市民をはじめ、広く日本社会を対象とし、国際理解教育や企業連携等を通じた社会教育の推進に努めた。オンラインでの実施が半数近くを占めたものの、のべ30回（対面16回、オンライン14回）の講演・授業等を実施し、合計1,028人が直接参加した。なお、岡山本部事務所における勉強会やボランティア活動は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施を見送った。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
アジアにおける人道支援及び社会開発事業	地域住民の貧困対策と健康増進の一環として、母子保健増進、生計向上、農業改善等の事業を行う。(別添1の①を参照)	4月から翌年3月	ミャンマー ネパール インドネシア	職員及び関係者11名	左記国内の活動地域に居住する直接・間接の受益者を含む一般住民約50万人	214,775
アフリカにおける人道支援及び社会開発事業	地域住民の貧困対策と健康増進の一環として、母子保健増進、栄養改善、保健行政システム強化、教育開発等の事業を行う。(別添1の②を参照)	4月から翌年3月	シエラレオネ ニジェール ザンビア マダガスカル ガーナ エジプト	職員及び関係者9名	左記国内の活動地域に居住する直接・間接の受益者を含む一般住民約304万人	67,667
中南米における人道支援及び社会開発事業	地域住民の貧困対策と健康増進の一環として、母子保健増進、栄養改善等の事業を行う。(別添1の③を参照)	4月から翌年3月	ホンジュラス	職員及び関係者8名	左記国内の活動地域に居住する直接・間接の受益者を含む一般住民約5万人	61,972
緊急救援活動を側面支援する事業	自然災害等の被災者に対し、緊急救援活動を側面支援する事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
被災後の地域復興、コミュニティー再建に関する事業	自然災害等の被災者に対する復興支援事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
会議、講演会、講座、研修、調査、研究、立案、評価、啓発、国際理解教育に関する事業	海外における経験を広く国内社会に還元するため、イベントの企画・実施、国際問題等に関する調査・研究、各種事業の立案・評価、社会問題等に関する啓発、国際理解教育等の事業を行う。(別添1の⑤を参照)	4月から翌年3月	日本国内/ 海外	職員及び関係者6名	一般市民や学生など約1万人	10,005
広報及び書籍等の出版に関する事業	海外における経験を広く国内社会に還元するため、広報及び書籍等の出版事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
事業地見学・視察・スタディーツアーの企画運営に関する事業	海外における経験を広く国内社会に還元するため、事業地見学・視察・スタディーツアーの企画運営事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

### (2) その他の事業

該当なし。

【別添1：活動国における主な事業内容】

地域	活動国	各活動国における主な事業内容
① アジア	ミャンマー	中部乾燥地域における生計と母子保健、北部国境地域（シャン州北部）における母子保健 【主な資金提供元：外務省、助成団体、企業、一般寄付者】
	ネパール	西部ダン郡における母子保健、首都近郊における乳がん・子宮頸がんの予防と早期発見、中部ゴルカ郡におけるコーヒー栽培支援 【主な資金提供元：外務省、助成団体、企業、一般寄付者】
	インドネシア	西ジャワ州における農産物流通システム改善プロジェクトに対する人材派遣 【主な資金提供元：JICA】
② アフリカ	シエラレオネ	全国を対象とした保健行政の（サポーターシップ・スーパービジョンに関連した）能力強化への人材派遣、妊産婦死亡の削減 【主な資金提供元：JICA、助成団体】
	ニジェール	全国を対象とした初等・中等教育開発支援への人材派遣 【主な資金提供元：JICA】
	ザンビア	ルサカ市におけるコミュニティセンター支援、思春期の児童を対象としたリプロダクティブヘルス/ライツの推進 【主な資金提供元：助成団体、企業、一般寄付者】
	マダガスカル	首都アンタナナリボ近郊における栄養改善、環境保全を通じた生計向上、飢餓対策支援 【主な資金提供元：外務省、助成団体、企業、一般寄付者】
	ガーナ	コミュニティ参加型学習改善支援への人材派遣 【主な資金提供元：JICA】
	エジプト	ユニバーサルヘルスカバレッジ政策実施能力強化への人材派遣 【主な資金提供元：JICA】
③ 中南米	ホンジュラス	東部エルパライス県における母子保健の向上及び栄養改善、保健サービスの供給促進 【主な資金提供元：外務省、JICA、助成団体、一般寄付者】
④ 国内	日本	海外事業の運営に係る支援活動全般、広報、各国事業で得られた知見や経験を国内社会に還元するための講演・催事の企画実施（オンラインによるものを含む）、職員的能力開発

令和3年度活動計算書

令和3年4月1日から4年3月31日まで

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	330,000	
賛助会員受取会費	1,839,000	2,169,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	28,929,778	28,929,778
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	11,375,450	
受取補助金（国内契約）	66,688,710	
受取補助金（海外契約）	90,177,914	
業務受託収入	63,571,476	231,813,550
4. 事業収益		
講演・出版等事業収益	395,392	395,392
5. その他収益		
受取利息収入	1,554,176	
ミャンマー国生計向上プログラム収入	61,096,789	
為替差益		62,650,965
経常収益計		325,958,685
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	76,725,092	
法定福利費	12,355,008	
福利厚生費	523,652	
人件費計	89,603,752	
(2) その他経費		
航空旅費	2,706,637	
渡航雑費	810,092	
現地旅費交通費	17,346,419	
通信費	1,672,168	
荷造り運賃	133,456	
現地雇用費	70,071,846	
車両維持費	2,397,161	
車両調達費	224,267	
車両レンタル費	4,981,784	
印刷経費	1,608,419	
新聞図書費	64,943	
会議費	468,884	
旅費交通費	1,880,731	
車両燃料費	2,651,114	
広告宣伝費	972,489	
事務消耗品費	5,212,188	
医療消耗品費	16,894,548	
備品費	1,354,414	
修繕費	626,011	
水道光熱費	878,721	
地代家賃	7,730,844	
リース料	175,470	
栄養給食費	684	
建設費	24,869,696	
出展料	500	

保険料	1,756,987		
諸会費	52,051		
租税公課	426,749		
研修費	31,275,200		
支払手数料	456,798		
委託費	8,002,297		
縮生計向上プログラム支出	55,020,579		
為替差損	1,784,734		
過年度受託収入修正損	306,955		
事業費計		354,419,588	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	1,440,000		
給料手当	9,068,602		
法定福利費	1,485,342		
福利厚生費	254,534		
人件費計	12,248,478		
(2) その他経費			
旅費交通費	2,427		
慶弔費	62,830		
事務消耗品費	50,491		
諸会費	201,364		
租税公課	1,059		
支払手数料	49,200		
管理費計		12,615,849	
経常費用計			367,035,437
当期経常増減額			△ 41,076,752
Ⅲ 経常外収益			
1. 雑収入	123,659	123,659	
経常外収益計			123,659
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			△ 40,953,093
法人税、住民税及び事業税			71,000
当期正味財産増減額			△ 41,024,093
前期繰越正味財産額			79,816,684
次期繰越正味財産額			38,792,591

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

## 令和3年度貸借対照表

令和4年3月31日現在

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	102,287,098		
未収金	7,626,900		
未収消費税	668,000		
仮払金	52,144		
海外流動資産	82,391,333		
流動資産合計		193,025,475	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産	0		
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産	0		
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	297,000		
保証金	561,650		
投資その他の資産計	858,650		
固定資産合計		858,650	
資産合計			193,884,125
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	42,609,727		
前受金	111,991,824		
預り金	368,063		
仮受金	50,920		
未払法人税等	71,000		
流動負債合計		155,091,534	
2. 固定負債			
長期借入金			
退職給付引当金			
固定負債合計		0	
負債合計			155,091,534
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		79,816,684	
当期正味財産増減額		△ 41,024,093	
正味財産合計			38,792,591
負債及び正味財産合計			193,884,125

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会）によっています。

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更 : 該当なし

3. 事業別損益の状況

(単位: 円)

科目	アジア事業費	中南米事業費	アフリカ事業費	国内事業費	事業部門計	管理部門	合計
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	22,933,913	12,267,658	36,005,348	5,518,173	76,725,092	10,508,602	87,233,694
法定福利費	4,676,842	2,436,011	4,169,825	1,072,330	12,355,008	1,485,342	13,840,350
福利厚生費	223,355	22,021	39,689	238,587	523,652	254,534	778,186
人件費計	27,834,110	14,725,690	40,214,862	6,829,090	89,603,752	12,248,478	101,852,230
(2) その他経費							
旅費交通費	6,913,022	4,364,567	11,412,414	51,449	22,741,452	2,427	22,743,879
現地雇用費	60,058,199	8,320,092	1,693,555		70,071,846		70,071,846
研修費	7,698,581	21,070,327	2,497,201	9,091	31,275,200		31,275,200
建設費	24,276,462	593,234			24,869,696		24,869,696
業務委託費	3,265,199	1,106,619	2,297,531	1,332,948	8,002,297		8,002,297
その他の経費	84,729,037	11,792,054	9,551,403	1,782,852	107,855,345	364,944	108,220,289
その他経費計	186,940,500	47,246,893	27,452,104	3,176,340	264,815,836	367,371	265,183,207
経常費用計	214,774,610	61,972,583	67,666,966	10,005,429	354,419,588	12,615,849	367,035,437

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳 : 該当なし

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳 : 該当なし

6. 用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位: 円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
ミャンマー事業支援寄付助成金	0	2,371,000	2,371,000	0	
ボネール事業支援寄付金	0	17,009,447	17,009,447	0	
ボネール原基金	2,901,012	24		2,901,036	
ホンジュラス事業支援寄付助成金	0	1,370,500	1,370,500	0	
外務省日本NGO連携無償資金				0	
平30-令3ミャンマー事業	96,798,710	85,378,075	72,405,665	109,771,120	
令2令3ボネール事業	51,398,401	36,450,067	57,154,652	30,693,816	
令2ボネール事業	36,023,262	0	33,023,262	3,000,000	
アドラ国際援助基金	0	204,450	204,450	0	ミャンマー事業
ウェスレー財団助成金	0	1,000,000	1,000,000	0	ミャンマー事業
国土緑化推進機構助成金	0	1,087,000	1,087,000	0	ホンジュラス事業
連合愛のキャン助成金	0	700,000	700,000	0	ザンビア事業
立正佼成会一食平和基金	0	3,000,000	3,000,000	0	マダガスカル事業
トヨタ環境活動助成金	3,839,000	0	3,839,000	0	マダガスカル事業
パナソニック助成金	1,500,000	0	1,500,000	0	国内事業
岡山市ESD推進協議会	0	45,000	45,000	0	国内事業
合計	192,460,385	148,615,563	194,709,976	146,365,972	

7. 固定資産の増減内訳 : 該当なし

8. 借入金増減内訳 : 該当なし

9. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位: 円)

科目	財務諸表に計上された金額	うち役員及び近親者との取引	備考
業務委託収入	63,571,476	17,579,500	アスカ・ワールド・コンサルタント株式会社
合計	63,571,476	17,579,500	

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については、従事割合に基づき按分しています。

令和3年度財産目録

令和4年3月31日現在

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

(単位：円)

科目	金額	
<b>I 資産の部</b>		
<b>1. 流動資産</b>		
現金預金		
手元現金	166,960	
中国銀行普通預金	12,987,395	
三菱東京UFJ銀行普通預金	19,250,482	
三菱東京UFJ銀行決済用預金	65,378,075	
三井住友銀行普通預金	1,048,636	
中国銀行外貨普通預金 (USドル)	8,980	
三菱東京UFJ銀行外貨普通預金 (USドル)	275,426	
中国銀行定期預金	3,003,923	
郵便振替	167,221	
売上債権		
未収金アスカ・ワールド・コンサルタント株式会社業務受託収入	7,606,900	
未収金一般賛助会員年会費	20,000	
その他流動資産		
未収消費税	668,000	
仮払金ハートサポートプロジェクト2020ザンビア現地送金	52,144	
海外流動資産	82,391,333	
流動資産合計		193,025,475
<b>2. 固定資産</b>		
(1) 有形固定資産		
有形固定資産計	0	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
保証金	561,650	
敷金	297,000	
投資その他の資産計	858,650	
固定資産合計		858,650
<b>資産合計</b>		193,884,125
<b>II 負債の部</b>		
<b>1. 流動負債</b>		
未払金給料	8,319,333	
未払金本部経費	56,632	
未払金外務省日本NGO連携無償金協力6事業返納予定金	34,233,762	
前受金外務省日本NGO連携無償金協力4事業	109,538,129	
前受金JICAシエラレオネ技術協力プロジェクト (現地業務)	2,313,695	
前受金賛助会員年会費	140,000	
預り金労働保険料等	368,063	
仮受金	50,920	
未払法人税等	71,000	
流動負債合計		155,091,534
<b>2. 固定負債</b>		
固定負債合計	0	0
<b>負債合計</b>		155,091,534
<b>III 正味財産の部</b>		
前期繰越正味財産		79,816,684
当期正味財産増減額		△ 41,024,093
<b>正味財産合計</b>		38,792,591
<b>負債及び正味財産合計</b>		193,884,125



## 前事業年度の年間役員名簿

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	鈴木 俊介		2021年4月1日～2022年3月31日	2021年4月1日～2022年3月31日
2	理事	飯塚 敏晃		2021年4月1日～2022年3月31日	報酬無
3	理事	増島 勇次		2021年4月1日～2022年3月31日	報酬無
4	監事	関田 富美雄		2021年4月1日～2022年3月31日	報酬無

### 【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。